

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 523

平成21年 6月29日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 京阪堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

マーケティング

“富裕層女性ランナー”都心を走る シャワー室等受け入れ専門店も誕生

橋下大阪府知事が「大阪の町にも誕生させたい」と語ったほど石原都知事発案の「東京マラソン」は3年目を迎え大盛況。博報堂生活総合研究所の調べによると「ランニングそのものを楽しみたい」という20~40歳代の女性層が、東京マラソン開始前の06年より08年に急増した。都内の景観を楽しみながら健康・美容・ファッションにも効果があり、そのためには夫婦で自分への投資も惜しまない世帯年収900万円以上の富裕層が40%に達している。独身女性が走れば、独身男性ランナーも増えるのが道理で、20歳代男性が増えていると同研究所はいう。

こうなるとミズノ、アシックス等メーカーやスポーツクラブが力を入れ始める。さらに都心にはランニング愛好者を受け入れるシャワーやロッカー常備のサービス拠点も生まれた。ここでは自転車通勤者も受け入れ、駐輪場まで開設するなど次々とニューサービスが走り出した。

アシックスはランニング専門店「アシックスストア東京」を興し、一度に6~7人が夜間に都心を走る「ナイトラン」を企画した。追いかけるミズノは全国のスポーツ店50カ所と提携し、ランニング専門の新型売り場を設けた。

三菱UFJリサーチの調べでは、ランニング愛好家の投資熱は、全体より約5ポイント高い20%を記録。スポーツへの年間支出額平均(施設利用やスクール料など)は6万円を超えている。「東京マラソン」を契機にランナー市場は膨らんでいるといえる。

税務会計

08年度査察は351億円の脱税把握 7割強の153件を検察庁に告発

いわゆるマルサと呼ばれる査察では、脱税でも特に大口・悪質なものが強制調査され、検察当局に告発されて刑事罰の対象となる。

国税庁がこのほど公表した今年3月までの1年間の2008年度査察白書によると、査察で摘発した脱税総額は前年度を2.7億円下回る350.7億円だった。検察庁に告発した件数は前年度より5件少ない153件だった。

2008年度1年間に全国の国税局が査察に着手した件数は211件(前年度220件)、継続事案を含む208件(同218件)を処理(検察庁への告発の可否を最終的に判断)し、うち73.6%(同72.5%)にあたる153件を検察庁に告発した。告発分1件あたりの脱税額は前年度より3,200万円少ない1億6,300万円。告発事件のうち、脱税額が3億円以上のものは同6件減の14件、5億円以上では前年度と同じ7件だった。

2008年度の脱税総額351億円は、ピークの1988年度(714億円)に比べ5割近くにまで減少している。

告発件数の多かった業種・取引(5件以上)は、「鉱物・金属材料卸」と「不動産業」がともに14件、「人材派遣業」と「商品・株式取引」がともに11件など。脱税の手口としては、鉱物・金属材料卸では売上除外、不動産業では無申告、人材派遣業では、従業員から徴した寮費等の雑収入除外や、本来課税仕入に該当しない人件費を課税仕入となる外注費に科目仮装する消費税の脱税が目立った。

今週のキーワード

東京マラソン

09年から日本のマラソン大会としては初、総額賞金1億840万円(ただし、世界記録更新された場合という条件付きのボーナス賞金も含まれる)の賞金レースとなった。3万人の1人として大観衆の中で都心を走る快感。フルマラソンへの挑戦心など出場者の意欲は高い。毎回約1万人の無償ボランティアが、市民ランナーへのサポート業務、沿道の見物客の案内・誘導を中心に運営に携わっている。都民一丸となる都市型市民マラソン兼イベントである。来年は2月末開催予定。